



山内 陽子 議員

障がい者福祉・就労と社会参加

サービス・観光業への進出と
プロポーザル内容の見直しを

答

来年度から見直しします。

問

障がいのある方の就労状況はどうか。

答

健康福祉部長

障がいのある方の就労意欲は増加しているが、就職できる割合は三割で、厳しい状況である。平成24年度市の指定管理施設で働く人は880名で、そのうち障がいのある方は、10名だった。親御さんの会では「学校卒業後の社会参加に協力してほしい」と、市民活動に積極的に参加され、理解が深まるよう努力されている。

問

今後、伸長が期待される3次産業へ、障がいのある方の就労や社会参加を進めるべきではないか。

答

健康福祉部長

平成26年度は16名の卒業生で1名。平成27年度は17名の卒業生で1名が一般就労されています。施設の増設もあり、受け入れ体制は整っていますが、偏りがあり、必ずしも希望通りとはなっていない。また、市内において法定雇用率に達していない事業所へはハローワーク高島が指導しています。

問

市のプロポーザルでは「障がいのある方、高齢者やひとり親などの雇用創出」「人権への配慮」などが審査されている。しかし「その他の事項」になっているので、評価点がわからない。その後の追跡調査がしにくい。独立した項目にして、明らかに判るようになってしまう。

答

総務部長

「指摘のように現在のプロポーザルでは、障がい者の雇用や差別解消に係る配慮を「その他の項目」としております。来年度の募集から見直しをいたします。

その他の質問

●医療と暮らし・課題共有する場を



新旭公民館1階
障がいのある人 ない人 いっしょに働く MIZU Cafe cocco のみなさん